

令和5年第1回定例会補正予算

令和5年度一般会計補正予算(第1号)

・ 補正予算概要	10	ページ
・ 補正予算比較表	12	ページ
・ 補正予算主な事業内容	13	ページ
・ 事業概要調書	14	ページ

令和5年度補正予算概要

◇ 一般会計（第1号）

補正前予算額 114,830,000千円から 1,428,796千円を減額し、
総額 113,401,204千円 とする。

◎ 歳入

○ 国庫支出金		△ 258,488 千円
・ 子どものための教育・保育給付交付金追加	41,933 千円	
・ マイナンバーカード交付支援業務補助金追加	14,433 千円	
・ 子ども・子育て支援交付金追加	996 千円	
・ 保育対策総合支援事業費補助金追加	670 千円	
・ 学校施設環境改善交付金減(小学校費補助金)	△ 172,200 千円	
・ 学校施設環境改善交付金減(中学校費補助金)	△ 144,320 千円	
○ 県支出金		22,612 千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金追加	15,083 千円	
・ 特別保育事業費補助金追加	996 千円	
・ 保育士宿舎借上補助事業費補助金追加	335 千円	
・ 保育体制強化事業費補助金追加	810 千円	
・ 保育補助者雇上強化事業費補助金追加	5,388 千円	
○ 繰入金		△ 301,020 千円
・ 財政調整基金繰入金減	△ 131,122 千円	
既計上額	4,553,727千円	
・ 施設整備基金繰入金減	△ 169,898 千円	
○ 市債		△ 891,900 千円
・ 小学校施設整備事業債減	△ 521,300 千円	
・ 中学校施設整備事業債減	△ 370,600 千円	

歳入合計 △ 1,428,796 千円

◎ **歳 出** 歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○ 総務費		14,433 千円
◎ マイナポイント設定支援事業	14,433 千円	
○ 民生費		90,471 千円
◎ 特定教育・保育施設等給付費負担金事業	75,781 千円	
◎ 特別保育事業	2,990 千円	
◎ 特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	10,528 千円	
◎ 保育士宿舎借上補助事業	1,172 千円	
○ 教育費		△ 1,533,700 千円
・ トイレ改修工事監理委託料減(小学校施設維持管理費)	△ 16,207 千円	
・ 小学校LED化整備工事監理業務委託料減 (小学校施設維持管理費)	△ 13,200 千円	
・ 施設改修工事(施設整備事業分)減 (小学校施設維持管理費)	△ 437,996 千円	
・ 小学校LED化整備工事減(小学校施設維持管理費)	△ 418,658 千円	
・ トイレ改修工事監理委託料減(中学校施設維持管理費)	△ 8,104 千円	
・ 中学校LED化整備工事監理業務委託料減 (中学校施設維持管理費)	△ 6,050 千円	
・ 施設改修工事(施設整備事業分)減 (中学校施設維持管理費)	△ 238,370 千円	
・ 中学校LED化整備工事減(中学校施設維持管理費)	△ 395,115 千円	

歳出合計 △ 1,428,796 千円

○令和5年度 補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	備 考
	補正前	補正後		
一 般 会 計	114,830,000	113,401,204	△ 1,428,796	

令和5年度 補正予算(一般会計)主な事業内容

款	主 な 事 業 内 容	事 業 費 (千円)	担 当 課	事業概 要調書 ページ
総務費	マイナポイント設定支援事業	14,433	経営企画課	14
民生費	特定教育・保育施設等給付費負担金事業	75,781	保育幼稚園課	15
	特別保育事業	2,990	〃	16
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	10,528	〃	17
	保育士宿舎借上補助事業	1,172	〃	18

事業概要調書

一般会計

経営企画部 経営企画課

款	2	項	1	目	6	説明 02 行政管理費		
事業名		マイナポイント設定支援事業						
事業費総額				1 4 , 4 3 3 千円				
総合計画の体系		章	未来（あす） を見つめたま ちづくり	節	行政経営	基本 方針	ICTを利活用し未来をみつ めた市民本位のまちづくり	
コード	744							
根拠法令等		—						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、マイナポイントの申込みを希望する市民への設定支援を実施するものである。 国の令和5年2月17日付け事務連絡において、マイナポイントの申込期限を令和5年2月末から5月末まで延長することが示されたことから、令和5年度においても引き続き事業を実施するものである。 （国補助：補助率 定額） 【実施概要】 ・契約期間：令和5年4月～5月末 ・支援体制：受付ブースにおける設定支援作業、電話対応等								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施している。								

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称		科 目 名 称	予算額(千円)	
		16	国庫支出金		マイナンバーカード交付支援業務補助金	14,433	
		計					14,433
		節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)	
	歳出	3	04	時間外及び休日勤務手当		1,785	
		10	01	消耗品費		54	
		10	05	修繕料（備品等）		100	
		11	01	通信運搬費		116	
		12	61	人材派遣委託料		12,378	
		計					14,433
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）						
		令和6年度(千円)		令和7年度(千円)		令和8年度(千円)	
	歳入						
	歳出						

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	説明 01 児童福祉運営費		
事業名		特定教育・保育施設等給付費負担金事業						
事業費総額				7 5 , 7 8 1 千円				
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実	
コード	232							
根拠法令等		子ども・子育て支援法						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 保育に要する費用については、年齢、地域、定員等を踏まえ、国が毎年公定価格を定めており、特定教育・保育施設（私立保育園を除く。）及び特定地域型保育事業に係る給付費については、この公定価格に基づき、入所者数等に応じて、利用者負担額を除いた額の支払を行っている。 就学前児童の保育に係る申請が増加しており、保育所等への入所保留児童の増加が見込まれることから、新たに開設される小規模保育事業（定員19人×2園）に対して負担金を交付し、安定した保育の提供を図るため、必要な経費について補正するものである。 （国・県負担：負担率 国58.16/100・1/2、県1/4・20.92/100） 【対象施設（今回追加分）】 ・地域型保育給付：小規模保育事業 【補正額】 年度末見込額 当初予算額 補正額 2,377,668,000円 — 2,301,887,000円 = 75,781,000円								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 法に基づく事業であり、他の自治体においても、同様の事業を実施している。								

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称		科 目 名 称	予算額(千円)
		16	国庫支出金		子どものための教育・保育 給付交付金	41,933
		17	県支出金		子どものための教育・保育 給付費負担金	15,083
		計				57,016
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)
		18	42	特定教育・保育施設等給付費負担金		75,781
		計				75,781
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
		令和6年度(千円)		令和7年度(千円)		令和8年度(千円)
	歳入					
歳出						

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	説明 01 児童福祉運営費			
事業名		特別保育事業							
事業費総額				2,990 千円					
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実		
コード	232								
根拠法令等		所沢市特別保育事業費補助金交付要綱							
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、低年齢児保育促進事業、時間外保育事業を円滑に実施することにより、乳幼児の福祉の向上を図るものである。 就学前児童の保育に係る申請が増加しており、保育所等への入所保留児童の増加が見込まれることから、新たに開設される小規模保育事業（定員19人×2園）に対して補助金を交付し、安定した保育の提供を図るため、必要な経費について補正するものである。 （国・県補助：補助率 国1/3、県1/3） 【対象施設（今回追加分）】 ・小規模保育事業 【補助金の区分（今回追加分）】 ・時間外保育事業 【補正額】 年度末見込額 当初予算額 補正額 213,238,000円 — 210,248,000円 = 2,990,000円									
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内の他自治体においても、同様の事業を実施している。									

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称		科 目 名 称	予算額(千円)	
		16	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金	996	
		17	県支出金		特別保育事業費補助金	996	
		計					1,992
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)	
		18	75	特別保育事業費補助金		2,990	
		計					2,990
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和6年度(千円)		令和7年度(千円)		令和8年度(千円)	
	歳入						
歳出							

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	説明 01 児童福祉運営費		
事業名		特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業						
事業費総額				1 0 , 5 2 8 千円				
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実	
コード	232							
根拠法令等		所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、保育士等の処遇改善や研修の充実等、保育の質の改善を図るものである。 就学前児童の保育に係る申請が増加しており、保育所等への入所保留児童の増加が見込まれることから、新たに開設される小規模保育事業（定員19人×2園）に対して補助金を交付し、安定した保育の提供を図るため、必要な経費について補正するものである。 【対象施設（今回追加分）】 ・小規模保育事業 【補助金の区分（今回追加分）】 ・有資格者給与改善費補助金（市単独事業） ・保育体制強化事業費補助金（県補助：補助率3/4） ・保育補助者雇上強化事業費補助金（県補助：補助率7/8） 【補正額】 年度末見込額 当初予算額 補正額 451, 141, 000円 — 440, 613, 000円 = 10, 528, 000円								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内では、さいたま市、川口市、熊谷市、飯能市、狭山市、入間市等において、同様の事業を実施している。								

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称		科 目 名 称	予算額(千円)	
		17	県支出金		保育体制強化事業費補助金	810	
		17	県支出金		保育補助者雇上強化事業費補助金	5,388	
		計					6,198
	歳出	節	細 節	細 節 名 称		予算額(千円)	
		18	85	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金		10,528	
		計					10,528
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
		令和6年度(千円)		令和7年度(千円)		令和8年度(千円)	
	歳入						
歳出							

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし

事業概要調書

一般会計

こども未来部 保育幼稚園課

款	3	項	2	目	2	説明 01 児童福祉運営費		
事業名		保育士宿舎借上補助事業						
事業費総額				1, 1 7 2 千円				
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子育て環境	基本方針	就学前児童の保育の充実	
コード	232							
根拠法令等		所沢市保育士宿舎借上補助事業費補助金交付要綱						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、民間保育園等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げる場合の費用を補助することにより、保育士の確保等を図ることを目的とするものである。 就学前児童の保育に係る申請が増加しており、保育所等への入所保留児童の増加が見込まれることから、新たに開設される小規模保育事業（定員19人×2園）に対して補助金を交付し、安定した保育の提供を図るため、必要な経費について補正するものである。 （国・県補助：補助率 国1/2、県1/4・1/8） 【対象施設・対象者（今回追加分）】 ・小規模保育事業 ・採用から8年以内の常勤保育士で単身者又はひとり親家庭 【補助基準】 ・1人当たり月額上限67,000円 【補正額】 年度末見込額 当初予算額 補正額 20,167,000円 － 18,995,000円 ＝ 1,172,000円								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 県内では、さいたま市、川口市、狭山市、戸田市、和光市、新座市、富士見市等において、同様の事業を実施している。								

③市民参加の実施の有無とその内容
なし

④事業費及びその財源等	歳入	款	款 名 称		科 目 名 称	予算額(千円)	
		16	国庫支出金		保育対策総合支援事業費補助金	670	
		17	県支出金		保育士宿舍借上補助事業費補助金	335	
		計					1,005
		節	細節	細 節 名 称		予算額(千円)	
	歳出	18	88	保育士宿舍借上補助事業費補助金		1,172	
		計					1,172
		翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）					
			令和6年度(千円)		令和7年度(千円)	令和8年度(千円)	
	歳入						
歳出							

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）
なし